

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 舟山 忠彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 経理財務部長 木村 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自2017年 3月21日 至2017年 9月20日	自2018年 3月21日 至2018年 9月20日	自2017年 3月21日 至2018年 3月20日
売上高 (千円)	3,703,344	3,984,665	7,068,409
経常利益 (千円)	323,847	317,984	399,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,274	202,005	237,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,255	204,281	240,615
純資産額 (千円)	4,049,834	4,228,888	4,054,378
総資産額 (千円)	5,337,586	5,368,273	5,188,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.81	68.20	80.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.03	77.85	77.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,813	231,785	261,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,605	123,308	474,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,426	64,855	279,534
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	750,512	858,232	816,027

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 6月21日 至2017年 9月20日	自2018年 6月21日 至2018年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.94	40.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策動向の懸念や原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格や物流費の上昇、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇等、引き続き厳しい状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、QSC（品質・サービス・清潔）、人財育成および生産性向上を今まで以上に徹底することに努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。そのほか、社会貢献への取り組みとして、北陸3県の幼稚園と保育園を対象にした手洗い教室「食の安全・安心8番こども応援プロジェクト」を前年度から引き続き開催しております。

店舗数は、らーめん1店舗、和食1店舗、その他外食2店舗、海外1店舗の計5店舗の新規出店、らーめん1店舗の閉店があり、合計274店舗（前連結会計年度末比4店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗124店舗、和食店舗13店舗、その他外食4店舗（合計141店舗）、海外店舗は133店舗であります。

以上の結果、本年4月に直営3店舗を新規出店したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億84百万円（前年同期比7.6%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は42億98百万円（同7.5%増）となりました。一方、営業利益は、売上原価の上昇や開業費用等の増加により2億10百万円（同6.8%減）、経常利益は3億17百万円（同1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（同1.6%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

#### 外食事業

##### (らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、タブレット端末によるセルフオーダーシステムや電子マネー・クレジット決済の導入店舗を拡大し、接客サービスの維持・向上に取り組んでおります。また、より高品質で高まる健康志向にマッチした商品の提供を行なうとともに、定番商品である「8番餃子」の改良、限定商品「海老餃子」や「野菜トマトらーめん」の販売に注力し、来店客数の増加に努めております。

以上の結果、8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比2.7%増となりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、加盟店の新規出店1店舗、直営店の閉店1店舗があり、124店舗（うち加盟店114店舗、直営店10店舗、前連結会計年度末比同数）であります。

##### (和食部門)

和食料理店を展開する和食部門では、料理人の技術と新商品の開発力の向上に取り組み、季節に応じた健康志向メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニューや牛肉を使った創作メニューなどの開発・提供に力を入れております。首都圏の旅行会社や地元企業への営業活動により、県外客・地元客の獲得など、顧客の囲い込みにも努めております。また、セントラルキッチンの活用により、店舗での仕込み作業の軽減やスピード提供を行なうことによる接客サービスの向上に取り組んでおります。

以上の結果、相次ぐ台風の影響で予約のキャンセルが多くあったものの、既存店売上高は前年同期比0.04%減にとどまりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、「長八」富山駅前店の新規出店があり、13店舗（前連結会計年度末比1店舗増）であります。

(その他外食部門)

らーめん、和食業態以外に取り組んでいるその他外食部門では、本年オープンした道の駅「めぐみ白山」のフードコートにおいて、ジビエ料理や麺類・丼物等を提供する「地産百膳 風土ぴあ」、店舗で焼いたパンとドリンクを提供する「白山cafe」を運営しております。北陸自動車道・徳光パーキングエリアの物販コーナーでは、地元石川の老舗店の和菓子、珍味や飲料のほかに、自社製品やコラボレーション商品など取扱品目の充実を図っております。また、新たな業態としてイオンモール新小松に「ベッパランチ」を出店しております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗（前連結会計年度末比2店舗増）であります。

以上の結果、外食事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は36億58百万円（前年同期比8.0%増）、開業費用等の増加により経常利益は4億35百万円（同2.5%減）となりました。

外販事業

外販事業では、当社ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に、常温麺を使ったコラボ商品の開発を行いギフト用・お土産用として販売するほか、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、一般消費者の方にお届けしております。また、イベント会場や物産展での店頭販売に積極的に出店し、知名度アップを図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億74百万円（前年同期比0.3%減）、包材価格や物流費等の高騰があり経常損失は4百万円（前年同期は経常利益15百万円）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開では、既存出店国での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。タイ国では初めてテレビCMを放映したことで、8番らーめん店の売上が好調に推移し、ロイヤリティ収入が増加しました。また、本年3月にマスターフランチャイズ契約を締結したベトナムでは、年内を目途に1号店開業を目指しております。

ラーメンスープ・エキス等の販売では、品質の維持、新たなエキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努め、タイ国内および日本国内での販路拡大に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、2億66百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は98百万円（同8.4%増）となりました。当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、133店舗（うちタイ国125店舗、香港8店舗、前連結会計年度末比1店舗増）であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加して53億68百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。これは主に、保険積立金が1億32百万円減少したものの、売掛金が1億76百万円、有形固定資産が1億18百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加して11億39百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは主に、長期未払金が1億48百万円減少したものの、買掛金が94百万円、未払法人税等が67百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加して42億28百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億72百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出2億53百万円や長期未払金の支払額1億48百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益3億17百万円、保険積立金の解約による収入1億36百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8億58百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億31百万円（前年同期比82.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億17百万円（前年同期比1.2%減）あったものの、長期未払金の支払額が1億48百万円（前年同期比1億48百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1億23百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億53百万円（前年同期比35.9%減）があったものの保険積立金の解約による収入1億36百万円（前年同期比1億36百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、64百万円（前年同期比4億9百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済34百万円（前年同期と同額）や配当金の支払い29百万円（前年同期比47.4%減）があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,832,444
計	12,832,444

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,068,111	3,068,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,068,111	3,068,111	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月21日 ~2018年9月20日	-	3,068,111	-	1,518,454	-	379,685

(6)【大株主の状況】

2018年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	151,200	4.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	146,746	4.78
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	138,310	4.51
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田1-12-18	103,896	3.39
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	95,100	3.10
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南2-130	91,870	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	72,200	2.35
大和産業株式会社	愛知県名古屋市西区新道1-14-4	68,600	2.24
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2-4-3	59,600	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	51,660	1.68
計		979,182	31.91

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は151,200株であります。

2. 上記のほか、当社は自己株式87,254株を保有しております。なお、自己株式87,254株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式19,000株は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,960,700	29,607	-
単元未満株式	普通株式 20,211	-	-
発行済株式総数	3,068,111	-	-
総株主の議決権	-	29,607	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式19,000株(議決権の数190個)が含まれております。なお、当該議決権の数190個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八チバン	石川県金沢市新神田一丁目12番18号	87,200	-	87,200	2.84
計	-	87,200	-	87,200	2.84

(注)「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式19,000株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,427	860,632
売掛金	391,520	568,187
商品及び製品	81,231	91,039
原材料及び貯蔵品	21,276	23,167
繰延税金資産	48,179	52,855
その他	160,998	141,842
流動資産合計	1,521,634	1,737,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025,067	1,149,395
機械装置及び運搬具(純額)	371,171	354,041
工具、器具及び備品(純額)	215,758	279,271
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	52,043	-
有形固定資産合計	2,737,135	2,855,803
無形固定資産		
53,207	53,207	54,658
投資その他の資産		
投資有価証券	187,592	194,852
長期貸付金	43,776	39,746
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	353,803	354,198
保険積立金	199,208	66,940
繰延税金資産	27,321	-
その他	24,849	23,816
貸倒引当金	19,746	19,387
投資その他の資産合計	876,724	720,087
固定資産合計	3,667,068	3,630,548
資産合計	5,188,703	5,368,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,824	348,685
短期借入金	37,351	2,353
未払法人税等	-	67,741
賞与引当金	93,974	95,860
役員賞与引当金	15,000	-
未払費用	272,868	296,760
その他	86,714	77,813
流動負債合計	759,732	889,215
固定負債		
長期末払金	213,751	65,369
繰延税金負債	-	19,828
長期預り保証金	160,841	161,061
役員株式給付引当金	-	3,910
固定負債合計	374,593	250,169
負債合計	1,134,325	1,139,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,061,411	1,067,006
利益剰余金	1,740,385	1,912,772
自己株式	319,212	324,959
株主資本合計	4,001,039	4,173,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,311	7,320
為替換算調整勘定	1,711	1,353
その他の包括利益累計額合計	4,023	5,967
非支配株主持分	49,315	49,647
純資産合計	4,054,378	4,228,888
負債純資産合計	5,188,703	5,368,273

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
売上高	3,703,344	3,984,665
売上原価	1,932,775	2,084,450
売上総利益	1,770,568	1,900,214
営業収入	295,816	314,334
営業総利益	2,066,384	2,214,548
販売費及び一般管理費		
運賃	146,673	151,132
役員報酬	59,633	55,838
給料及び手当	684,245	718,777
賞与引当金繰入額	81,789	85,871
役員株式給付引当金繰入額	-	3,910
退職給付費用	8,806	9,281
地代家賃	155,030	181,424
水道光熱費	83,273	93,580
減価償却費	62,136	71,048
その他	559,195	633,386
販売費及び一般管理費合計	1,840,783	2,004,252
営業利益	225,601	210,296
営業外収益		
受取利息	1,471	714
受取配当金	88,638	92,234
受取地代家賃	19,143	24,410
為替差益	3,655	960
持分法による投資利益	-	1,465
その他	7,477	12,105
営業外収益合計	120,386	131,890
営業外費用		
支払利息	257	102
賃貸費用	18,813	24,047
持分法による投資損失	3,043	-
その他	25	52
営業外費用合計	22,140	24,202
経常利益	323,847	317,984
特別損失		
固定資産除却損	2,125	141
特別損失合計	2,125	141
税金等調整前四半期純利益	321,722	317,843
法人税、住民税及び事業税	102,500	73,500
法人税等調整額	11,617	40,280
法人税等合計	114,117	113,780
四半期純利益	207,604	204,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,330	2,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,274	202,005

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
四半期純利益	207,604	204,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,965	5,008
為替換算調整勘定	1,305	3,381
持分法適用会社に対する持分相当額	311	1,407
その他の包括利益合計	1,349	218
四半期包括利益	206,255	204,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,259	203,949
非支配株主に係る四半期包括利益	2,996	332

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	321,722	317,843
減価償却費	101,585	115,949
為替差損益(は益)	114	1,265
持分法による投資損益(は益)	3,043	1,465
賞与引当金の増減額(は減少)	3,129	1,886
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	497	359
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	15,000
受取利息及び受取配当金	90,109	92,948
支払利息	257	102
有形固定資産除却損	2,125	141
売上債権の増減額(は増加)	91,460	177,779
未収入金の増減額(は増加)	4,942	9,246
たな卸資産の増減額(は増加)	18,300	12,193
仕入債務の増減額(は減少)	61,309	95,742
未払費用の増減額(は減少)	19,797	23,972
長期未払金の増減額(は減少)	-	148,382
未払消費税等の増減額(は減少)	27,759	3,318
その他	15,288	16,330
小計	265,305	99,750
利息及び配当金の受取額	90,039	93,057
利息の支払額	258	102
法人税等の支払額	228,273	7,319
法人税等の還付額	-	46,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,813	231,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	396,050	253,939
無形固定資産の取得による支出	22,140	6,415
差入保証金の差入による支出	64,497	4,644
差入保証金の回収による収入	8,388	1,608
保険積立金の解約による収入	-	136,052
貸付金の回収による収入	5,695	4,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,605	123,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	34,998	34,998
自己株式の処分による収入	436,560	2 62,700
自己株式の取得による支出	611	2 62,852
配当金の支払額	56,524	29,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,426	64,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,152	1,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,787	42,205
現金及び現金同等物の期首残高	745,725	816,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 750,512	1 858,232

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、62,700千円および19,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
現金及び預金勘定	752,912千円	860,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400	2,400
現金及び現金同等物	750,512	858,232

2 (追加情報)に記載のとおり、「役員向け株式交付信託」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	56,523	20.00	2017年3月20日	2017年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	29,619	10.00	2017年9月20日	2017年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

2017年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式101,000株の処分を行いました。また、2017年6月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が408,087千円減少し、資本剰余金が27,861千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が319,015千円、資本剰余金が1,061,411千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	29,619	10.00	2018年3月20日	2018年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	29,808	10.00	2018年9月20日	2018年12月3日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	3,387,381	375,212	236,567	3,999,160	-	3,999,160
セグメント間の内部営業収益又は振替高	232,293	4,688	29,025	266,007	266,007	-
計	3,619,674	379,900	265,593	4,265,168	266,007	3,999,160
セグメント利益	446,412	15,001	90,795	552,209	228,362	323,847

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 228,362千円には、各セグメント間取引消去634千円、各セグメントに配分していない全社費用 228,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	3,658,050	374,105	266,843	4,298,999	-	4,298,999
セグメント間の内部営業収益又は振替高	237,738	6,458	32,698	276,895	276,895	-
計	3,895,788	380,563	299,542	4,575,895	276,895	4,298,999
セグメント利益又は損失( )	435,241	4,650	98,448	529,038	211,054	317,984

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 211,054千円には、各セグメント間取引消去837千円、各セグメントに配分していない全社費用 211,892千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	70円81銭	68円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	205,274	202,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	205,274	202,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,898	2,961

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間は、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....29,808千円  
(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

株式会社ハチパン  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河島 啓太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の2018年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。